

# 令和7年度予算編成方針

## 1 日本経済の状況及び国の動向

内閣府の月例経済報告（令和6年10月）によると、我が国経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされている。

そうした中、国においては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定するとしている。

## 2 令和7年度における本市の財政見通し

### (1) 本市の財政状況

少子高齢化や、障がい者、子育て世代などに対する福祉サービスの拡充による需要増などにより、これまでも続いてきた社会保障関係の経費の増加に加え、近年では、物価、人件費の高騰も重なり、継続的なコストである経常経費は極めて高い水準となっている。令和5年度決算統計においては、本市の経常収支比率は99.1%となっており、本市独自の施策や臨時的な支出に対応する余地はほとんどない状況である。

令和6年度当初予算の編成においては、財政調整基金から過去最大の56億円を繰り入れ、さらに公共施設整備基金もほぼ全額となる10億円を繰り入れることで、どうにか予算を組むことができた。しかしながら、現時点における令和6年度末財政調整基金残高の見込みは43億円ほどとなっており、昨年度と比べ25億円のマイナスとなっている。このうち、将来の臨時財政対策債償還のための金額を除いた実質的な残高は32億円であり、令和6年度予算における繰入額より24億円、活用できる財源が少ないという状況となっている。

また、公共施設整備基金についても、現時点での年度末残高見込みは3億円程度であり、令和6年度予算と比べ、活用できる額は大幅に少なくなっている。

基金の残高の状況だけを考えても、少なくとも30億円程度について経常経費をはじめとする各種経費を削減しなければ令和7年度当初予算は編成できない状況にある。

## (2) 令和7年度の予算フレーム

歳入においては、市税、地方交付税・臨時財政対策債、地方消費税交付金、その他の財源とも、国の動向や近年の傾向等を勘案し、見込みうる限りの額を見込んでいる。

財政調整基金繰入金については、令和6年度予算において、臨時財政対策債償還基金費分11億円のみを残し、実質的な残高を0として繰入れを行った。令和6年度予算においては見込みうる限りの歳入を見込んだことにより、翌年9月の決算で明らかとなる繰越金が例年よりも大幅に少なくなることが想定されるため、同様に実質残高0となるまで令和7年度予算において繰入れを行うと、令和8年度の予算はさらに苦しい状況になると予想される。そのため、臨時財政対策債償還基金費に加え、令和8年度予算に向けて5億円を残すことを想定し、現時点では、令和7年度予算においては27億円を繰り入れることとしている。しかしながら、今後の予算編成の状況次第では、さらに繰入金を増やさざるを得ない事態に追い込まれることも想定される。

歳出においては、人件費は、人事院勧告などの影響を反映しつつも、必要最小限のものを見込み、枠外経費や繰出金についても、現時点での情報をもとに見込んでいるが、その内容を精査して、今後できる限り圧縮に努める必要がある。

特殊要因経費については、昨年度の特種要因の状況等を勘案し、40億円と見込んでいる。これは、令和6年度予算と比べても12億円の減となっており、今後予定されている事業等を勘案すると、40億円では取まらない可能性も相当程度高いといわざるを得ない。

このように各種経費について削減を見込んだ中においても、経常経費に充てられる財源は、前年度比15%減の154億円となる。一般財源ベースで経常経費を15%削減するというのは、通常感覚では不可能と思われる。これまでのやり方を徹底的に見直し、意識改革を図らなければ到底達成できない目標であるが、全庁を挙げて、職員一丸となって取り組んでいかなければならない。

経常収支比率が極めて高くなっている状況や、財政調整基金残高が年々減少している状況を考えると、財政運営の在り方を徹底的に見直し、構造改革を断行しなければ、本市の財政状況は今後ますます悪化していくものと推測される。事業総点検での指摘事項などを踏まえた事業の見直しを確実に実施するとともに、歳入においても使用料・手数料等の検討、新たな補助金の獲得など財源確保に向けた取組を積極的に行っていく必要がある。

令和6年度予算フレーム

(一般財源ベース)

歳入 598億円				
市税	交付税 臨財債	消費税 交付金	財調 繰入	その他
377億円	51億円	64億円	56億円	50億円
経常経費	人件費	枠外経費	繰出金	特殊 要因
182億円	136億円	129億円	99億円	52億円
歳出 598億円				

令和7年度予算フレーム

歳入 574億円				
市税	交付税 臨財債	消費税 交付金	財調 繰入	その他
398億円	47億円	64億円	27億円	38億円
経常経費	人件費	枠外経費	繰出金	特殊 要因
154億円	146億円	129億円	105億円	40億円
歳出 574億円				

### 3 持続可能な財政運営を行うために

予算編成に当たっては、部局室長によるマネジメントの強化、徹底を図り、部局室が主体となり責任を持って予算調整を行う。

#### (1) 経常経費の削減後目標額

経常経費については、活用できる財源が極めて限られている状況を踏まえ、例年のような枠配分は行わず、前年度の経常経費予算額（一般財源ベース）から一律15%減をした削減後目標額を各部局について定めることとした。削減後目標額の達成に向けて、施策の選択と集中を進めながら、部局長の裁量により、自主的・自律的に部局単位の予算原案を作成するものとする。

なお、限られた財源を重点施策に投資する観点から、事業総点検における指摘事項を踏まえた徹底的な見直しを行うとともに、既存事業を取り巻く社会情勢の変化等を勘案し、事業計画や手段の見直しや規模の縮小など、財政負担の軽減と平準化を図る。

#### (2) 新規事業について

新規事業の立ち上げについては、スクラップアンドビルドを原則とするとともに、国県補助金はもちろんのこと、民間団体の補助等も含めて財源を確保し、一般財源ベースでは前年度から増額となることがないように精査する。

なお、新たな発想により、予算のかからない事業の実施などを積極的に検討し、市民サービスの低下とならないよう努める。

#### (3) 歳入の確保

歳入の確保に当たっては、企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング、ネーミングライツなどの民間資金を積極的に活用する。

また、国・県の補助金、交付金の獲得に当たっては、部局横断的な視点を常に意識し、部局間の密な連携を図る中で、施策のパッケージ化等による財源確保と施策効果の向上に努める。

さらに、民間団体の補助金についても幅広く情報収集を行い、活用に努める。

## 4 予算編成方針

### 市民・議会・行政のパートナーシップによるだれもが幸せなまちづくり ～草加の未来を見据えた投資と財政再建に向けて～

#### 【三つの柱】

#### 1.「こどもまんなか」～こどもたちの育ちと子育てを応援～

##### (1) 学びで子育て～教育環境の充実～

グローバル人材育成のための学びを強化し、ICT 活用を含む多様な学びの機会の充実を図り、こどもたちの可能性を拡大

##### (2) 参加で子育て～こどものまちづくりへの参画～

こどもを尊重し、こどもの意見を様々な場面に反映させながら、こどもの探求心・好奇心を喚起する仕組みづくりを進め、まちづくりへの新たな風を創出

##### (3) みんなで子育て～子育て支援～

限られた資源の中においても、最適な配分と活かし方を検討し、個々の状況に応じたきめ細やかな子育て支援を推進

#### 2.「ひとまちもみんなも元気に」～元気で持続可能なまちづくり～

##### (1) ひとが元気～健康が増進するまちづくり～

暮らし・医療・介護・福祉に関連する事業の全体最適化と「見える化」を進め、健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの健康が増進するまちづくりを推進

##### (2) まちが元気～安心でき活躍できる“居場所”のあるまちづくり～

防災・減災対策の推進とともに、「つながるば」・「つなぎびと」の発掘・育成を進め、市民一人ひとりが安心でき、活躍できるまちづくりを推進

##### (3) みんなが元気～地域経済と社会資源の共創によるまちづくり～

地域経済の循環と社会資源の連携・補完により、市民一人ひとりが元気を共に創ることのできるまちづくりを推進

#### 3.「改革のさらなる高みへ」～財政再建と未来への投資～

##### (1) 公民で変える～公民共創・公民連携の推進～

公が担う役割と目標を見つめ直し、適切な役割分担のもと、強みを持つ民との連携を強化

##### (2) 資源で変える～「あるもの」(人、場所、建物、つながり)活用で最大の効果～

草加に息づく人・場所・施設・つながりなどの財産を活用し、その価値を最大化

##### (3) みんなで変える～変革を意識した部局・課の横断～

既存の枠組みや考え方を超えた発想力により、未来につながる取組を展開